

平成30年度 徳島県の財務書類



概要版

徳島県 経営戦略部 財政課

1 統一的な基準による地方公会計について

◆はじめに

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解いただくため、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類を作成し公表してきました。

さらに平成28年度決算からは、

- ・発生主義・複式簿記の導入
- ・固定資産台帳の整備
- ・比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

これにより、より精緻にコスト情報・ストック情報の「見える化」が図られ、説明責任をより一層果たすことが可能となります。

◆会計制度の特徴

従来の官庁会計

[単式簿記]
一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する簿記の手法
[現金主義]
現金の収支に着目した会計処理

現金に着目することで公金の適正な
出納管理が可能

補完

地方公会計

[複式簿記]
一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する簿記の手法
[発生主義]
現金の収支にかかわらず、取引の発生に着目した会計処理

・資産、負債（ストック）の一覧の把握
・現金支出を伴わないコストの把握
(減価償却費等)

◆財務書類の種類

①貸借対照表

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

②行政コスト計算書

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

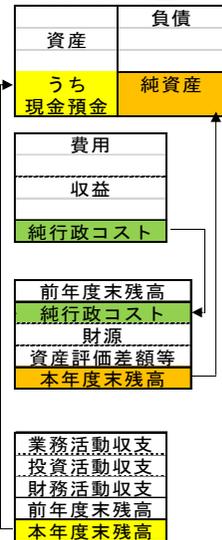
③純資産変動計算書

県の1年間の純資産（資産－負債＝将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したもので、資産の内部構成の変動等のほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが「税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

④資金収支計算書

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

＜財務書類4表の相互関係＞



◆財務書類作成基準日

平成31年3月31日（平成30年度末）

※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日処理扱いとしています。

◆対象とする会計

下表の3種類（一般会計等、全体、連結）のそれぞれについて、財務書類を作成します。

- ・「一般会計等」は、地方財政統計で用いられる「普通会計」と同一です。
- ・「全体」「連結」は、公営事業会計や行政連携団体は一般会計等との取引関係が密接であるため一つの行政サービス実施主体として捉え、その財務状況を明らかにすることを目的としています。「全体」「連結」により合算される会計間での取引は、内部取引のため相殺消去されます。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- ・用度事業特別会計
- ・証券収入特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・農業改良資金貸付金特別会計
- ・県有林県行造林事業特別会計
- ・中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・中小企業・雇用対策事業特別会計
- ・徳島ビル管理事業特別会計
- ・県営住宅資金等管理特別会計
- ・公用地公共用地取得事業特別会計
- ・奨学金貸付金特別会計
- ・都市用水水源費負担金特別会計(上水道)
- ・市町村振興資金貸付金特別会計
- ・公債管理特別会計
- ・給与集中管理特別会計
- ・林業改善資金貸付金特別会計
- ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- ・(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

公営事業会計（11会計）

- ・病院事業
- ・電気事業
- ・工業用水道事業
- ・土地造成事業
- ・駐車場事業
- ・港湾等整備事業
- ・都市用水水源費（工水）
- ・公共下水道事業
- ・農業集落排水事業
- ・流域下水道事業
- ・国民健康保険事業

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・(地独)徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- ・(公財)e-とくしま推進財団
- ・(公財)徳島県文化振興財団
- ・(一財)徳島県環境整備公社
- ・(公財)とくしま移植医療推進財団
- ・(公財)徳島県福祉基金
- ・(福)徳島県社会福祉事業団
- ・(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会
- ・(株)徳島健康科学総合センター
- ・(公財)とくしま産業振興機構
- ・(一財)徳島県観光協会
- ・徳島工芸村(株)
- ・(公財)徳島県国際交流協会
- ・(株)コート・パール徳島
- ・(公社)徳島森林づくり推進機構
- ・(公財)徳島県林業労働力確保支援センター
- ・(公財)徳島県水産振興公害対策基金
- ・(公財)徳島県農業開発公社
- ・(公財)徳島県建設技術センター
- ・徳島空港ビル(株)
- ・徳島ハイウェイサービス(株)
- ・阿佐海岸鉄道(株)
- ・(公財)徳島県埋蔵文化財センター
- ・(公財)徳島県暴力追放県民センター

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

2 一般会計等財務書類（貸借対照表）

◆貸借対照表

◎資産については、

- ・ 総額1兆785億円（県民一人あたり144万円）であり、前年度と比較すると、41億円増加しています。主な要因として、事業用資産の取得費を減価償却費が上回ったことにより有形固定資産が減少した一方、減価基金の積立金や現金預金が増加したこと等があげられます。
なお、長期貸付金及び短期貸付金については、とくま経済飛躍ファンド造成資金貸付金の償還及び新規貸付に伴い、前年度と比較すると大きく増減しています。
- ・ 県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が8,122億円と全体の75.3%を占めており、出資金・長期貸付金・基金等の「投資その他の資産」が2,092億円と19.4%と続き、固定資産が全体の94.8%を占めています。

◎負債については、

- ・ 総額1兆40億円（県民一人あたり134万円）であり、前年度と比較すると、63億円減少しています。主な要因として、地方債と退職手当引当金が減少したこと等があげられます。
- ・ 固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が8,845億円と全体の88.1%を占めており、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。
「地方債」には臨時財政対策債等の地方交付税措置のある地方債も含まれます。
- ・ 次の大きな額となっている「退職手当」に関する額1,007億円については、実際に引当金として保有しているものではなく、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を見積り計上しています。

（単位：百万円）

県が保有する資産（建物や道路等の固定資産や現金、基金等）の基準日時点の価値を表したものです

外郭団体等への出資等

翌々年度償還期限の貸付金

減価基金(満期一括償還分)、
その他基金(流動資産分除く)

翌年度償還期限の貸付金

減価基金(満期一括償還分以外)、
財政調整基金

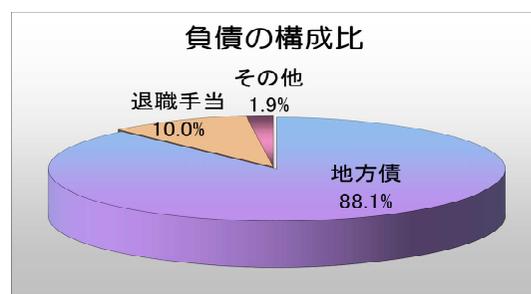
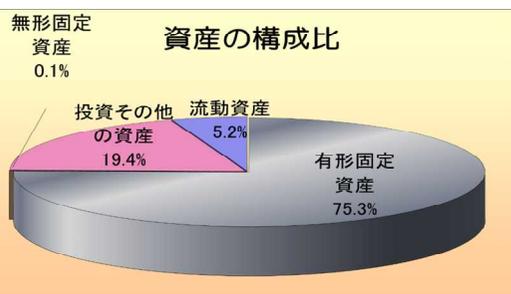
資産の部				負債の部			
	平成29年度	平成30年度	対前年度増減		平成29年度	平成30年度	対前年度増減
固定資産	1,013,952	1,022,214	8,262	固定負債	874,185	891,186	17,000
有形固定資産	815,646	812,173	△ 3,473	地方債	760,956	781,000	20,044
事業用資産	218,807	215,074	△ 3,733	退職手当引当金	103,857	100,698	△ 3,159
インフラ資産	589,400	589,605	205	その他	9,372	9,488	116
物品	7,439	7,494	55	流動負債	136,131	112,837	△ 23,294
無形固定資産	616	846	230	地方債(1年以内償還予定)	127,053	103,516	△ 23,537
投資その他の資産	197,690	209,194	11,505	賞与等引当金	7,846	8,061	215
投資及び出資金	85,668	85,793	125	その他	1,232	1,260	29
長期貸付金	29,364	36,592	7,228	負債合計	1,010,316	1,004,022	△ 6,294
基金	90,503	94,894	4,392	純資産の部			
その他	△ 7,846	△ 8,085	△ 239	純資産合計	64,151	74,526	10,375
流動資産	60,516	56,334	△ 4,181	負債・純資産合計	1,074,468	1,078,549	4,081
現金預金	23,129	24,892	1,763				
短期貸付金	9,150	2,206	△ 6,944				
基金	26,934	27,148	214				
その他	1,304	2,088	785				
資産合計	1,074,468	1,078,549	4,081				

県が資産形成や行政サービスを提供するために借りているお金などを表しているものです(将来世代の負担)

年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な金額

翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した金額

資産から負債を除いた正味の資産を表しているものです(減少:現役世代による資源の費消、増加:将来世代も利用可能な資源の蓄積)



◎純資産については、

- ・ 総額約745億円（県民一人あたり10万円）であり、前年度と比較すると、104億円増加しています。

3 一般会計等財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

◆行政コスト計算書

◎経常費用は、

- ・ 総額3,220億円（県民一人あたり43万円）であり、前年度と比較すると126億円増加しています。主な要因として、退職者数の増による退職手当引当金繰入額や、阿南医療センター整備支援事業などの補助金等が増加したこと等があげられます。なお、他会計への繰出金については、国民健康保険事業特別会計設置に伴い、前年度は補助金等で計上していた事業費を他会計への繰出金で計上しているため、前年度と比較すると大きく増加しています。
- ・ 経費種別に見ると、県職員の給与費等である「人件費」が35.8%と最も大きく、次いで、市町村や民間企業・団体に対し政策的に支出される「補助金等」が35.4%と続いています。

(単位：百万円)					
科目	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	対前年度増減
経常費用a	309,368		322,016		12,648
業務費用	172,113	55.6%	177,825	55.2%	5,712
人件費	110,307	35.7%	115,267	35.8%	4,960
職員給与費	97,192	31.4%	96,354	29.9%	△ 838
賞与引当金繰入額	7,846	2.5%	8,061	2.5%	215
退職手当引当金繰入額	5,269	1.7%	10,852	3.4%	5,583
物件費等	52,558	17.0%	54,535	16.9%	1,977
物件費	26,958	8.7%	26,973	8.4%	15
維持補修費	7,252	2.3%	8,400	2.6%	1,148
減価償却費等	18,349	5.9%	19,163	6.0%	814
その他(支払利息等)	9,248	3.0%	8,022	2.5%	△ 1,226
移転費用	137,255	44.4%	144,191	44.8%	6,936
補助金等	113,259	36.6%	113,995	35.4%	736
社会保障給付	7,865	2.5%	7,750	2.4%	△ 115
他会計への繰出金	1,469	0.5%	5,857	1.8%	4,388
その他(公共用地取得補償費用等)	14,662	4.7%	16,589	5.2%	1,927
経常収益b 使用料及び手数料等	14,730		14,718		△ 12
純経常行政コスト A(b-a)	294,638		307,298		12,660
臨時損失c 災害復旧事業費等	5,591		2,926		△ 2,665
臨時利益d 資産売却益等	1,429		2,039		610
純行政コスト B(A-c+d)	298,800		308,185		9,385

◎経常収益は、
・ 総額147億円（県民一人あたり6千円）となっています。

◎純経常行政コストは、
・ 3,073億円（県民一人あたり41万円）となり、「経常費用」に対する比率は、「経常収益」が4.6%、「純経常行政コスト」が95.4%となっています。

◎純行政コストは、
・ 3,082億円（県民一人あたり41万円）となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

◆純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	28,007	64,151	36,144
純行政コスト(△)	△ 298,800	△ 308,185	△ 9,385
財源	319,319	318,689	△ 630
税金等	266,354	265,588	△ 766
国庫等補助金	52,964	53,101	137
本年度差額	20,519	10,504	△ 10,015
資産評価差額	△ 162	-	162
無償所管替等	15,788	△ 129	△ 15,917
本年度純資産変動額	36,144	10,375	△ 25,769
本年度末純資産残高	64,151	74,526	10,375

◎本年度差額は、
・ 純行政コストが税金等の財源により賄われた結果です。

◎期末純資産残高は、
・ 745億円であり、前年度と比較すると104億円増加しています。

◎基礎的財政収支

(プライマリーバランス)は、
・ 186億円の黒字であり、行政サービス等を借金に頼らず税金等で実施できており、債務残高が減少傾向にあることを示しています。

・ 前年度と比較すると55億円減少しており、主な要因として、阿南医療センター整備支援事業など補助金等支出の増加により、業務活動収支が減少したこと等があげられます。

◆資金収支計算書

1 業務活動収支

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
支出合計	300,122	307,300	7,178
うち人件費	117,710	118,212	502
うち支払利息	8,232	6,967	△ 1,265
うち補助金等	112,885	113,650	765
収入合計	317,600	316,989	△ 611
うち税収等	265,761	265,118	△ 643
うち国庫補助金等	35,937	35,535	△ 402
業務活動収支差額 a	17,478	9,689	△ 7,789

2 投資活動収支

科目	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
支出合計	111,933	113,484	1,551
うち公共資産整備支出	19,934	16,251	△ 3,683
うち基金積立金支出	26,732	27,025	293
うち貸付金支出	65,251	70,191	4,940
収入合計	99,787	109,301	9,514
うち国庫補助金等	17,028	17,566	538
うち基金取崩収入	16,165	20,889	4,724
うち貸付金元金回収	66,048	69,714	3,666
投資活動収支差額 b	△ 12,146	△ 4,183	7,963

3 財務活動収支

科目	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
支出合計	113,981	121,665	7,684
うち地方債償還額	112,600	120,551	7,951
収入合計	108,447	117,835	9,388
うち地方債発行額	107,624	117,012	9,388
財務活動収支差額 c	△ 5,534	△ 3,830	1,704

本年度資金収支額 d(a+b+c)	△ 203	1,676	1,879
前年度末資金残高 e	22,392	22,190	△ 202
本年度末資金残高 f(d+e)	22,190	23,866	1,676
本年度末歳計外現金残高 g	939	1,027	88
本年度末現金預金残高 f+g	23,129	24,892	1,763

※プライマリーバランスに関する情報

徳島県の基礎的財政収支	24,131	18,609	△ 5,521
-------------	--------	--------	---------

収入の構成



支出の構成



4 一般会計等財務書類（まとめ等）

◆平成30年度一般会計等財務書類の相関関係

(単位:百万円)

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産	負債	純経常行政コスト収支	
.....		△ 307,298	
.....	負債合計 1,004,022	+	
.....	純資産	臨時損失・利益収支 △ 887	
現金預金 24,892		//	
.....		純行政コスト △ 308,185	
資産合計 1,078,549	純資産合計 74,526		

資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
収入		前年度末純資産残高	
544,125		64,151	
		+	
支出	542,449	純行政コスト △ 308,185	
//		+	
本年度資金収支額	1,676	税金、国県等補助金 318,689	
+		+	
前年度末資金残高	22,190	資産評価差額等 △ 129	
//		//	
本年度末歳計資金残高	23,866	本年度末純資産残高 74,526	
+			
本年度末歳計外現金残高	1,027		
//			
本年度末現金預金残高	24,892		

◆各種財政指標

【資産形成度】・・・将来世代に残る資産に関する指標

- ①県民一人当たり資産額 144万円（平成29年度：142万円）
 <算定式> 資産合計÷住民基本台帳人口
- ②歳入額対資産比率 1.9年（平成29年度：2.0年）
 歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示します。
 <算定式> 資産合計÷歳入総額
- ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）56.8%（平成29年度：55.9%）
 土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示します。
 <算定式> 減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

【世代間公平性】・・・将来世代と現役世代との負担の分担に関する指標

- ①純資産比率 6.9%（平成29年度：6.0%）
 <算定式> 純資産合計÷資産合計
- ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）63.1%（平成29年度：63.6%）
 社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示します。
 <算定式> 地方債残高÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）

【持続可能性(健全性)】・・・財政の持続可能性に関する指標

- ①県民一人当たり負債額 134万円（平成29年度：133万円）
 <算定式> 負債合計÷住民基本台帳人口
- ②基礎的財政収支 186億円（平成29年度：241億円）
 <算定式> 業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩し収入除く）

【効率性】・・・行政サービスの効率性に関する指標

- ①県民一人当たり行政コスト 41万円（平成29年度：40万円）
 <算定式> 純行政コスト÷住民基本台帳人口

【自律性】・・・受益者負担の水準に関する指標

- ①受益者負担比率 4.6%（平成29年度：4.8%）
 「行政コスト計算書」における「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担の水準を示します。
 <算定式> 経常収益÷経常費用

徳島県内でお買い求めいただきました宝くじは、徳島県のために使われます。
 みなさまの1枚、1枚が豊かな徳島県をつくれます。



5 全体・連結財務書類

◆貸借対照表

(単位：百万円)

	資産の部						負債の部						
	全体			連結			全体			連結			
	H29	H30	対前年度増減	H29	H30	対前年度増減	H29	H30	対前年度増減	H29	H30	対前年度増減	
固定資産	1,160,082	1,168,692	8,610	1,228,040	1,229,306	1,266	固定負債	940,571	955,908	15,337	950,693	966,446	15,753
有形固定資産	958,968	954,829	△ 4,139	985,592	981,879	△ 3,713	地方債等	812,442	832,632	20,190	817,630	838,283	20,653
事業用資産	259,722	254,891	△ 4,831	285,477	280,810	△ 4,667	退職手当引当金	109,631	106,581	△ 3,050	112,954	109,815	△ 3,139
インフラ資産	682,305	682,194	△ 111	682,305	682,194	△ 111	その他	18,498	16,695	△ 1,803	20,109	18,348	△ 1,761
物品	16,942	17,745	803	17,810	18,875	1,065	流動負債	144,321	123,819	△ 20,502	186,157	165,618	△ 20,539
無形固定資産	2,224	2,330	106	2,286	2,374	88	地方債(1年以内償還予定)	131,742	107,724	△ 24,018	170,500	146,027	△ 24,473
投資その他の資産	198,889	211,533	12,644	240,162	245,052	4,890	賞与等引当金	8,550	8,785	235	8,785	9,018	233
投資及び出資金	78,250	78,044	△ 206	67,412	66,834	△ 578	その他	4,029	7,310	3,281	6,872	10,573	3,701
長期貸付金	29,022	36,267	7,245	15,740	15,126	△ 614	負債合計	1,084,892	1,079,727	△ 5,165	1,136,851	1,132,065	△ 4,786
基金	90,503	96,349	5,846	152,233	158,565	6,332	純資産の部	160,385	173,763	13,378	181,108	194,219	13,111
その他	1,114	873	△ 241	4,777	4,527	△ 250	純資産合計	160,385	173,763	13,378	181,108	194,219	13,111
流動資産	85,196	84,798	△ 398	89,919	96,979	7,060	負債・純資産合計	1,245,278	1,253,490	8,212	1,317,959	1,326,284	8,325
現金預金	43,406	48,300	4,894	52,525	57,798	5,273							
短期貸付金	9,221	2,189	△ 7,032	2,158	2,110	△ 48							
基金	26,934	27,148	214	26,934	27,148	214							
その他	5,635	7,161	1,526	8,302	9,923	1,621							
資産合計	1,245,278	1,253,490	8,212	1,317,959	1,326,284	8,325							

◆行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
経常費用a	332,351	412,882	80,531	344,260	424,502	80,242
業務費用	200,206	206,239	6,033	212,389	218,190	5,801
人件費	122,243	127,296	5,053	128,648	133,910	5,262
物件費等	62,617	64,841	2,224	67,725	69,807	2,082
その他(支払利息等)	15,346	14,103	△ 1,243	16,016	14,473	△ 1,543
移転費用	132,145	206,642	74,497	131,871	206,312	74,441
補助金等	109,523	110,601	1,078	108,942	109,963	1,021
社会保障給付	7,865	79,399	71,534	7,865	79,399	71,534
その他	14,756	16,642	1,886	15,064	16,950	1,886
経常収益b 使用料及び手数料等	37,560	37,980	420	48,674	49,242	568
純経常行政コスト A(b-a)	294,791	374,902	80,111	295,586	375,260	79,674
臨時損失c 災害復旧事業費等	5,638	2,981	△ 2,657	6,090	3,774	△ 2,316
臨時利益d 資産売却益等	1,889	2,042	153	2,169	2,479	310
純行政コスト B(A-c+d)	298,541	375,841	77,300	299,506	376,555	77,049

◆純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	122,074	160,385	38,311	143,947	181,108	37,161
純行政コスト(△)	△ 298,541	△ 375,841	△ 77,300	△ 299,506	△ 376,555	△ 77,049
財源	319,412	387,860	68,448	320,205	388,832	68,627
税収等	266,374	310,500	44,126	266,664	310,790	44,126
国庫等補助金	53,038	77,360	24,322	53,541	78,043	24,502
本年度差額	20,871	12,019	△ 8,852	20,698	12,277	△ 8,421
資産評価差額	△ 162	-	162	△ 162	-	162
無償所管替等	15,788	△ 460	△ 16,248	15,788	△ 460	△ 16,248
本年度純資産変動額	38,311	13,378	△ 24,933	37,161	13,111	△ 24,050
本年度末純資産残高	160,385	173,763	13,378	181,108	194,219	13,111

◆資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
業務活動収支差額 a	21,312	15,140	△ 6,172	22,196	15,979	△ 6,217
投資活動収支差額 b	△ 13,052	△ 5,379	7,673	△ 13,763	△ 6,151	7,612
財務活動収支差額 c	△ 8,227	△ 4,953	3,274	△ 7,763	△ 4,641	3,122
本年度資金収支額 d(a+b+c)	33	4,807	4,774	670	5,187	4,517
前年度末資金残高 e	42,433	42,467	34	50,915	51,585	670
本年度末資金残高 f(d+e)	42,467	47,274	4,807	51,585	56,771	5,186
本年度末歳計外現金残高 g						
本年度末現金預金残高 f+g	43,406	48,300	4,894	52,525	57,798	5,273